



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	635	△3.5	154	△4.0	115	△46.3	△343	—
28年3月期第3四半期	658	△0.1	161	16.1	214	5.8	146	1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△433.05	—
28年3月期第3四半期	184.77	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,265	2,964	6.3
28年3月期	50,771	3,675	7.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,964百万円 28年3月期 3,675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680	△21.3	50	△74.6	△50	—	△860	—	△1,083.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	800,000 株	28年3月期	800,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	6,491 株	28年3月期	6,471 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	793,519 株	28年3月期3Q	793,661 株
----------	-----------	----------	-----------

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び事業予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）における当社の資金運用状況及び業績は以下のとおりとなりました。

#### ①資金運用状況について

貸付金は貸借取引貸付金及び顧客向け一般貸付金の減少を主な要因として、期中運用平均残高は53億円と、前年同四半期（60億円）比6億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資においては、株式、国債及び外国国債の運用平残が減少し、有価証券運用全体の期中運用平均残高は287億円と、前年同四半期（387億円）比100億円の減少となりました。

#### ②業績について

当第3四半期の営業収益は、貸付金利息及び有価証券利息配当金が共に減少したため、6億35百万円と、前年同四半期（6億58百万円）比22百万円の減少となりました。営業費用は市場金利の低下に伴う支払利息の減少を主因として、前年同四半期（1億85百万円）比45百万円減少し、1億39百万円となりました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前年同四半期（3億11百万円）比29百万円増加し、3億40百万円となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は1億54百万円と、前年同四半期（1億61百万円）比6百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億15百万円と、前年同四半期（2億14百万円）比99百万円の減益となりました。

特別損失については、当期は固定資産にかかる減損損失及び特別退職金を計上したため、3億78百万円の特別損失を計上しております。また、税金費用については、課税所得の減少に伴い法人税、住民税及び事業税が減少した一方で、繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加したため、前年同四半期（67百万円）比12百万円増加の79百万円となりました。

最終的に、当四半期は特別損失の計上が影響し、3億43百万円の純損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ35億5百万円の減少の472億65百万円となりました。負債は前事業年度末に比べ27億94百万円の減少の443億1百万円となりました。また、純資産は繰越利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことにより29億64百万円と、前事業年度末に比べ7億11百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の第84期定時株主総会における承認及び関係官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議いたしました。これに伴い、特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩を行うこととなりましたので、平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を下方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,664	4,643,685
貸借取引貸付金	885,534	944,394
一般貸付金	4,817,398	3,747,034
貸借取引貸付有価証券	21,017	9,660
借入有価証券代り金	7,328,459	4,274,326
未収入金	6,846,174	6,594,731
未収還付法人税等	-	13,221
その他	136,770	1,192,434
流動資産合計	20,544,020	21,419,488
固定資産		
有形固定資産	48,038	36,818
無形固定資産	129,734	-
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	25,774,682
その他	969,930	34,783
投資その他の資産合計	30,049,285	25,809,465
固定資産合計	30,227,057	25,846,284
資産合計	50,771,077	47,265,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	5,000,000
短期借入金	37,500,000	34,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2,007,900	1,978,760
未払法人税等	38,158	72
貸付有価証券代り金	21,017	9,660
担保金	270,000	270,000
預り金	6,103	10,846
預り有価証券	19,892	9,660
賞与引当金	18,506	9,852
役員賞与引当金	7,900	5,400
その他	35,025	51,309
流動負債合計	44,924,505	41,945,561
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	129,280	314,090
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,171,224	2,356,034
負債合計	47,095,729	44,301,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	27,178
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	1,215,171
利益剰余金合計	3,396,179	3,013,350
自己株式	△7,771	△7,807
株主資本合計	3,588,408	3,205,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	△241,364
評価・換算差額等合計	86,940	△241,364
純資産合計	3,675,348	2,964,177
負債純資産合計	50,771,077	47,265,773

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	102,396	89,109
借入有価証券代り金利息	1,305	536
受取手数料	6,648	6,575
有価証券貸付料	1,522	862
有価証券利息配当金	546,194	538,163
営業収益合計	658,067	635,246
<b>営業費用</b>		
支払利息	116,758	69,274
支払手数料	65,602	60,661
有価証券借入料	2,974	9,744
営業費用合計	185,335	139,680
営業総利益	472,731	495,566
一般管理費	311,460	340,751
営業利益	161,271	154,815
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券売却益	2,277,260	1,288,778
デリバティブ取引運用益	-	20,000
その他	1,529	899
営業外収益合計	2,278,789	1,309,678
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	1,271,754	1,304,319
デリバティブ取引運用損	922,769	-
その他	30,961	44,966
営業外費用合計	2,225,485	1,349,286
経常利益	214,575	115,207
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	391	-
減損損失	-	※1 202,138
特別退職金	-	※2 176,830
特別損失合計	391	378,968
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	214,183	△263,760
法人税、住民税及び事業税	59,877	29,710
法人税等調整額	7,659	50,161
法人税等合計	67,537	79,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,646	△343,633



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

四半期会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しませんが、「重要な後発事象」に記載したとおり、四半期会計期間末日後に当該事象又は状況が発生しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市	事業用資産	建物、器具及び備品、 ソフトウェア 他	202,138

当社は減損の兆候を判定するにあたり、会社全体を一つの資産グループとしております。

所有する有価証券の価格変動リスクを回避すると共に、債務の円滑な弁済を図るため所有する有価証券の大半を売却する予定であり、収益性の低下が見込まれております。これにより投資の回収が見込めなくなったため、上記の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産の回収可能額は、売却見込価額から処分費用を控除した正味売却価額としております。

※2 特別退職金

従業員に対する解雇給付であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一のセグメントであるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の株主総会における承認及び関係官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議しました。

当社取締役会は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益保護の観点から、現時点では自主廃業（解散）が全てのステークホルダーの利益を最大化する方策であると考え、解散を決議しました。ただし、同様の観点から提案がなされる他の方策についても検討する用意があります。

このような状況にあることから、株主総会の特別決議を経ていない現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性があります。

なお、当該取締役会決議に伴い、所有する有価証券については、価格変動リスクを回避すると共に債務の円滑な弁済を図るため、株主総会前に売却する決議をしております。